(1) 日本国特許庁(IP)

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62-203824

(51) Int Cl 4

識別記号

庁内整理番号

43 公開 昭和62年(1987) 9月8日

B 60 K 17/30 B 62 D 15/00 G 05 D 1/02 Z - 7721 - 3D

8309-3D Z-8527-5H

未諳求 発明の数 1 (全4頁) 審査請求

産業車両用の全方向走行型駆動装置 60発明の名称

> (21)特 願 昭61-44634

(22)H 願 昭61(1986)2月28日

73発 明 者 Ш \mathbb{H} 憧

刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会社豊田自動織機製作所

内

70出 願 Y 株式会社豊田自動織機 刈谷市豊田町2丁目1番地

製作所

弁理士 岡田 英彦 外3名 79代 理 人

M ᆀ

1. 発明の名称

産業車両用の全方向走行型駆動装置

2. 特許請求の範囲

(1) 直体に取付けられたホイールハウジングに、 球形状に形成した駆動車輪をその上下両端部が鍵 出した状態で全方向に関して回転し得るように取 付け、この駆動車輪の上端部に接触してこれを駆 動すべくドライブモータによって水平軸線回りに 回転駆動されるドライブローラを、前記単体に概 帕線回りに回動し得るように取付けられ、かつス テアリング機構により操舵されるローラブラケッ トに回転可能に取付けてなる産業車両用の全方向 走行型駆動装置。

(2) 前記ステアリング機構は、ステアリングモ ータと、このステアリングモータの駆動力を前記 ローラブラケットに縦軸線回りの回動力として伝 達する手段とからなる特許請求の範囲第1項記載 の産業車両用の全方向走行型駆動装置。

(3) 前記ドライブローラは、少なくとも外周面

がゴム等の摩擦係数の大きい材料から形成されて いる特許請求の範囲第1項記載の産業車両用の全 方向走行型駆動装置。

(4) 前記ドライプローラは、駆動車輪に対し常 にバネ部材を介して所定の圧接力を付与されてい る特許請求の範囲第1項記載の産業車両用の全方 向走行型駆動装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、産業車両用の全方向走行型駆動装置 に係り、詳しくは走行路面の整地された工場内等 で使用される、たとえば無人車の如き産業車前に 有効な全方向走行型駆動装置に関する。

(従来の技術)

従来一般に、生産ラインの工程問運搬や倉庫・ 配送センター内の物流管理等に使用される無人事 の場合は、第4図に示すように駆動モータ20と、 これによって独立的に駆動される駆動車輪21と からなる駆動ユニットが車両の左右に設置されて おり、ドライブゴントローラ22からの電力供給

量を変えることによって左右の駆動モータ20の回転数を制御する構成となっているのが普通であり、従って、操舵は左右の駆動車輪21の回転数の差で行なわれる。

(発明が解決しようとする問題点)

上述のような構成の従来装置では、車両の走行
形像としては直進と、旋回に限られるものであり、
機移動つまり、真横には移動することができない
ものであった。そのため、たとえば生産ラインの
工程間連搬において、作業ステーションで荷積み
あるいは荷下しを行なう場合に、
はステーション
を無人車を接近状態で横付けしたいとうような要
望に応えることが困難であった。

そこで本発明は、以上の問題に鑑み、駆動装置に、 直進、 旋回のほか、 横移動 機能をも付加して 車両の全方向連行を可能とすることを、その解決 すべき技術的課題とするものである。

(問題点を解決するための手段)

上記課題解決のための技術的手段は、単体に取付けられたホイールハウジングに、球形状に形成

ち、車両の進行方向が自由に変えられることにな る。

(実施例)

しかして、駆動車輪3の上方には、この駆動車輪3を回転駆動するためのドライブローラ5が配置されている。ドライブローラ5は駆動車輪3の

した駆動車輪をその上下両端部が露出した状態で全方向に関して回転し掛るように取付け、この下駆動車輪の上端部に接触してこれを駆動すべくドライブモータによって水平植線回りに回転を回りにあるように取付けられ、かつステアリンを回転ではよって操舵されるローラブラケットに回転が開に取付けることにより、全方向走行型駆動装置を構成したことである。

(作用)

また、ローラブラケット 6 はほぼ門型に形成成がれるとともに、その上部中央に立設された規制とステアリングシャフト 9 とされ、このステアリングシャフト 9 は単体 1 に 軸受 1 0 を介して 縦幅 2 回りに回転可能に支持されたステアリング用の 6 砂側のチェーンホイール 1 1 にスプラマント 9 は 1 でいる。すなわち、ステアリングシャフト 1 でいる。すなわち、ステアリングシャフト 1 でいる。チェーンホイール 1 1 と一体に回動し、かつ 積 7 向(上下方向)には移動可能となっている。そ

て、ステアリングシャフト9の上端はチェーンホイール11の上面から突出するとともに、その頂部と準体1との間に設置されたパネ部材12によって下向きに押圧されており、このことによりドライブローラ5は駆動車輪3に対し常に済定の圧接力を付与されている。

また、ドライブローラ5の向きを変えるためのステアリング機構は、正逆転可能なステアリング モータ13と、このステアリングモータ13の出力軸14に設けられた駆動用のチェーンホイール15と、駆動用及び従動用の両チェーンホイール15、11に掛装されたチェーン16とからなっている。なお、このステアリングモータ13及び 前記ドライブモータ8は、車体1に搭載されたコントローラ17からの電力供給を受けて駆動されるようになっている。

上述の如く構成された駆動装置は、たとえば第 3 図に示すように車体1の中央部に1 輪配置され、 そして補助輪としてのキャスター18 が車体1の 前後に4 輪配置される。しかし、このような配置

ローラ 5 の向きと平行な方向に変換される。すなわち、車両の進行方向が変換されることによっ 5 の向きを適宜変えることにより車両を右又は左行を回回させることができるものであり、また走行を一旦停止したもとで、ドライブローラ 5 を 9 0 な 向 回向に 上きは それまでの まとした状態で 横方向に移動させることができる。

 はあくまでも1例を示したものであり、図示はしないがこの配置に変えて車体の前後いずれか一方の2輪を本駆動装置とし、かつ他方の2輪をキャスターとしたり、あるいは4輪共に本駆動装置を配置したりすることが可能である。

本実施例は上述のように構成したものであり、であり、であってコントローラ17からの電力供給にお112にライブモータ8が駆動であると、いるドライブ駆動車輪3に圧接されているドララ5の回転によって駆動車輪3はは、該ドラマアを動車にはである。であり、その回転ができませることにあり、そのの電力のではコントローラ17からの電力で変えることによって制御される。

また、ステアリングモータ13を正転又は逆転駆動したときは、チェーン伝動機構を介してステアリングシャフト9が回動され、ローラブラケツト6と共にドライブローラ5の向きが変えられるため、それに伴い駆動車輪の回転方向がドライブ

部材を介して支持する構成に変更したり、あるいはドライブローラ 5 自体に十分な弾力性を付与することによってバネ部材 1 2 を省略したりすることが可能である。

(発明の効果)

以上詳述したように、本発明の駆動装置によれば、車両の走行形態として直進及び旋回に加え機方向への移動をも可能とし、結果として車両を全方向に移動させることができるため、従来では不可能な場所への移動形態を取ることが可能となって作業範囲の拡大に、また作業能率の向上に大きく役立つものである。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明の駆動装置の実施例を示す正面図、第2 図はドライブローラの向きを変えた状態の正面図、第3 図は単体への配置例を示す一部破断側面図、第4 図は従来例を示す説明図である。

1 … 班 休

2 … ホィールハウジング

図面その1

3 … 駆動車輪

5 …ドライブローラ

6 … ローラブラケット

8 ... ドライブモータ

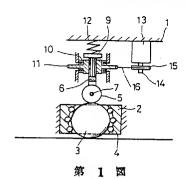
9 … ステアリングシャフト

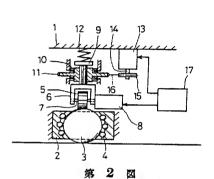
12…パネ部材

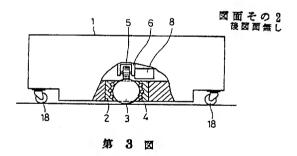
13 ... ステアリングモータ

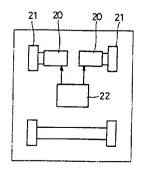
出額人 株式会社 豊田自動機機製作所

代理人 弁理士 岡田英彦 (外 3 名)









第 4 図